

令和5年度南山城村一般会計補正予算（第9号）

令和5年度南山城村一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ17,590千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,077,253千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金		240,369	14,323	254,692
	2. 国庫補助金	160,540	14,323	174,863
20. 繰入金		182,150	3,267	185,417
	1. 基金繰入金	182,150	3,267	185,417
補正されなかった款に係る額		2,637,144		2,637,144
歳入合計		3,059,663	17,590	3,077,253

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		693,010	3,410	696,420
	1. 総務管理費	604,474	3,410	607,884
3. 民生費		576,322	14,180	590,502
	2. 児童福祉費	170,333	14,180	184,513
補正されなかった款に係る額		1,790,331		1,790,331
歳 出 合 計		3,059,663	17,590	3,077,253

第2表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	電算管理事業	1,815
民生費	児童福祉費	令和5年度物価高騰対応重点支援事業(住民税均等割のみ課税世帯給付金)	11,040
民生費	児童福祉費	令和5年度物価高騰対応重点支援事業(こども加算給付金)	3,080

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	271,948	0	271,948
2. 地方譲与税	27,239	0	27,239
3. 利子割交付金	100	0	100
4. 配当割交付金	2,000	0	2,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,500	0	1,500
6. 法人事業税交付金	3,500	0	3,500
7. 地方消費税交付金	56,000	0	56,000
8. ゴルフ場利用税交付金	65,000	0	65,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	3,500	0	3,500
11. 地方特例交付金	586	0	586
12. 地方交付税	1,493,712	0	1,493,712
13. 交通安全対策特別交付金	500	0	500
14. 分担金及び負担金	1,620	0	1,620
15. 使用料及び手数料	25,922	0	25,922
16. 国庫支出金	240,369	14,323	254,692
17. 府支出金	124,073	0	124,073
18. 財産収入	7,625	0	7,625
19. 寄附金	20,000	0	20,000
20. 繰入金	182,150	3,267	185,417
21. 繰越金	11,009	0	11,009
22. 諸収入	72,600	0	72,600
23. 村債	448,709	0	448,709
歳入合計	3,059,663	17,590	3,077,253

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	49,788	0	49,788				
2. 総務費	693,010	3,410	696,420	323			3,087
3. 民生費	576,322	14,180	590,502	14,000			180
4. 衛生費	342,309	0	342,309				
5. 農林水産業 費	137,351	0	137,351				
6. 商工費	104,261	0	104,261				
7. 土木費	422,150	0	422,150				
8. 消防費	133,299	0	133,299				
9. 教育費	200,726	0	200,726				
10. 災害復旧費	55,557	0	55,557				
11. 公債費	339,890	0	339,890				
13. 予備費	5,000	0	5,000				
歳 出 合 計	3,059,663	17,590	3,077,253	14,323			3,267

2 歳 入

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費国庫補助金	101,608	14,323	115,931
計	160,540	14,323	174,863

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 基金繰入金	182,150	3,267	185,417
計	182,150	3,267	185,417

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
12. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	14,323	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	3,267	財政調整基金繰入金

3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
6. 電子計算費	118,810	3,410	122,220	323			3,087
計	604,474	3,410	607,884	323			3,087

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	55,729	14,180	69,909	14,000			180
計	170,333	14,180	184,513	14,000			180

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	3,410	電算管理事業	3,410
		電算管理事業	3,410
		委託料	3,410

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	60	物価高騰対応重点支援事業	14,180
11. 役務費	120	令和5年度物価高騰対応重点支援事業（住民税均等割のみ	
19. 扶助費	14,000	課税世帯給付金)	11,100
		需用費	30
		消耗品費	30
		役務費	70
		通信運搬費	45
		手数料	25
		扶助費	11,000
		令和5年度物価高騰対応重点支援事業（こども加算給付金	
)	3,080
		需用費	30
		消耗品費	30
		役務費	50
		通信運搬費	35
		手数料	15
		扶助費	3,000